

吸収合併に係る事後開示書面

令和8年4月1日

(合併存続法人)

京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地

一般社団法人京都産業会館

理事長 吉田 忠嗣

当法人（以下、「甲」という。）は、令和7年6月4日付で一般財団法人京都染織会館（以下、「乙」という。）と締結した合併契約書に基づき、令和8年4月1日を効力発生日として、甲を吸収合併存続法人とし、乙を吸収合併消滅法人とする吸収合併を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第253条及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第80条に基づき、下記の通り開示します。

- 1 吸収合併が効力を生じた日
 - ・令和8年4月1日
- 2 吸収合併消滅法人における債権者の異議に関する手続きの経過
 - ・乙は令和8年1月9日付で官報に公告を行うとともに、同日付で知れている債権者に各別の催告を行ったが、期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。
- 3 吸収合併存続法人における債権者の異議に関する手続きの経過
 - ・甲は令和8年1月9日付で官報に公告を行うとともに、同日付で債権者に電子公告を行ったが、期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。
- 4 吸収合併により吸収合併存続法人が吸収合併消滅法人から承継した重要な権利義務に関する事項
 - ・甲は、本合併契約の効力発生日である令和8年4月1日をもって、その資産、負債その他の権利義務一切を、乙から承継いたしました。
- 5 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第246条第1項の規定により吸収合併消滅法人が備え置いた書面に記載された事項
 - ・別紙のとおり
- 6 吸収合併による変更の登記をした日
 - ・令和8年4月10日（予定）
- 7 上記のほか吸収合併に関する重要な事項
 - ・該当事項はありません

吸収合併契約に係る事前開示書面

令和7年6月4日

(吸収合併消滅法人)

京都市下京区四条室町東入函谷鉾町78番地

一般財団法人 京都染織会館

理事長 吉田 忠嗣

当法人（以下「甲」という。）は、令和7年6月4日付で一般社団法人京都産業会館（以下「乙」という。）と締結した合併契約書に基づき、令和8年4月1日を効力発生日として、甲を吸収合併消滅法人とし、乙を吸収合併存続法人とする吸収合併を行うことに伴い、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第246条及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第75条に基づき、下記のとおり開示します。

1 吸収合併契約の内容

令和7年6月4日付で甲と乙が締結した合併契約書は、別紙1のとおりです。

2 吸収合併存続法人についての事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

3 当法人についての事項

(1) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の法人財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

4 合併後における吸収合併存続法人の債務の履行の見込みに関する事項

合併後の吸収合併存続法人の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、合併後の吸収合併存続法人の収益状況については、吸収合併存続法人の債務の履

行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。

従いまして、合併後における吸収合併存続法人の債務の履行の見込みはあると判断しております。

5 事前開示開始日以降の上記事項の変更

本事前開示開始日以降、上記事項に変更が生じた場合は、ただちに開示いたします。

以上

合併契約書

一般社団法人京都産業会館（京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地。以下、「甲」という。）と一般財団法人京都染織会館（京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地。以下、「乙」という。）とは、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

（存続団体並びに解散団体）

第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

（効力発生日）

第2条 合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、令和8年4月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

（法人財産の承継）

第3条 乙は、平成8年3月31日現在の乙の貸借対照表を基礎とし、その資産、負債その他の権利義務等の一切を効力発生日において甲に承継するものとする。

(善管注意義務)

第4条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

(職員の承継)

第5条 甲は、合併に際し、乙の職員を承継しない。

(費用負担)

第6条 効力発生日以降において、乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

(合併条件の変更等)

第7条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは事業運営に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(本契約に定めのない事項)

第8条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有するものとする。

令和7年6月4日

京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地

(甲) 一般社団法人京都産業会館

理事長 吉田 忠嗣



京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地

(乙) 一般財団法人京都染織会館

理事長 吉田 忠嗣



貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	613,100,930	590,846,325	22,254,605
未収金	1,686,632	2,150,879	△ 464,247
貯蔵品	1,475	1,244	231
前払費用	2,365,588	2,365,588	0
流動資産合計	617,154,625	595,364,036	21,790,589
2 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	317,819,248	326,162,527	△ 8,343,279
現金預金	30,250,000	30,250,000	0
基本財産合計	348,069,248	356,412,527	△ 8,343,279
(2) 特定資産			
施設改善特定資産	355,372,000	355,372,000	0
特定資産合計	355,372,000	355,372,000	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	411,063,064	453,509,671	△ 42,446,607
什器備品	2,450,552	4,092,897	△ 1,642,345
電話加入権	410,903	410,903	0
建物解体積立金	6,584,181	5,343,393	1,240,788
長期前払費用	29,361,451	26,567,575	2,793,876
その他固定資産合計	449,870,151	489,924,439	△ 40,054,288
固定資産合計	1,153,311,399	1,201,708,966	△ 48,397,567
資産合計	1,770,466,024	1,797,073,002	△ 26,606,978

科 目	当年度	前年度	増減額
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,832,067	1,593,797	238,270
預り金	218,937	145,188	73,749
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払事業所税	1,158,000	1,158,000	0
未払消費税等	2,655,900	5,398,100	△ 2,742,200
賞与引当金	3,236,268	3,212,907	23,361
前受金	48,071,747	53,871,654	△ 5,799,907
流動負債合計	57,242,919	65,449,646	△ 8,206,727
2 固定負債			
退職給付引当金	34,564,940	32,830,880	1,734,060
資産除去債務	4,317,164	5,508,377	△ 1,191,213
繰延税金負債	554,762	1,001,474	△ 446,712
固定負債合計	39,436,866	39,340,731	96,135
負債合計	96,679,785	104,790,377	△ 8,110,592
Ⅲ 正味財産の部			
1 一般正味財産	1,673,786,239	1,692,282,625	△ 18,496,386
(うち基本財産への充当額)	(348,069,248)	(356,412,527)	(△ 8,343,279)
(うち特定資産への充当額)	(355,372,000)	(355,372,000)	(0)
正味財産合計	1,673,786,239	1,692,282,625	△ 18,496,386
負債及び正味財産合計	1,770,466,024	1,797,073,002	△ 26,606,978

(注) 実施事業資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	206,264,691
建物附属設備	266,779,928
什器備品	1,590,408
電話加入権	266,676

損益計算書（正味財産増減計算書）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	1,922,778	1,887,101	35,677
施設改善特定資産運用益	1,922,778	1,887,101	35,677
② 受取加入金	0	0	0
加 入 金	0	0	0
③ 受取会費	666,000	666,000	0
会 員 会 費	666,000	666,000	0
④ 事業収益	121,994,360	122,313,732	△ 319,372
事 務 室 使 用 料	1,642,091	1,642,091	0
展 示 場 使 用 料	114,068,763	114,388,135	△ 319,372
駐 車 場 収 益 金	6,283,506	6,283,506	0
⑤ 管理受託収益	26,000,000	26,000,000	0
建 物 管 理 受 託 料	26,000,000	26,000,000	0
⑥ 受取補助金	500,000	0	500,000
受 取 補 助 金	500,000	0	500,000
⑦ 雑収益	53,128	193,169	△ 140,041
雑 収 益	53,128	193,169	△ 140,041
経 常 収 益 計	151,136,266	151,060,002	76,264
(2) 経常費用			
① 事業費	153,268,536	152,350,893	917,643
役 員 報 酬	6,607,333	6,622,000	△ 14,667
給 料	22,033,775	21,913,643	120,132
諸 手 当	8,473,461	8,745,330	△ 271,869
福 利 厚 生 費	312,303	347,803	△ 35,500
社 会 保 険 料	6,207,012	6,564,970	△ 357,958
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,915,877	2,901,255	14,622
退 職 給 付 費 用	1,562,388	1,589,099	△ 26,711
会 議 費	62,534	54,740	7,794
消 耗 品 費	1,136,267	341,718	794,549
図 書 印 刷 費	401,060	753,388	△ 352,328
通 信 運 搬 費	1,003,838	990,076	13,762
宣 伝 費	360,400	361,200	△ 800
備 品 費	101,272	427,182	△ 325,910
旅 費 交 通 費	276,174	214,647	61,527
接 遇 費	92,840	157,318	△ 64,478
調 査 研 究 費	154,989	138,340	16,649
事 務 委 託 費	2,441,350	2,481,778	△ 40,428

科 目	当年度	前年度	増減額
事務機リース料	442,301	449,044	△ 6,743
雑費	267,590	189,821	77,769
諸税公課	6,836,337	6,877,519	△ 41,182
建物共益費	17,592,166	17,631,217	△ 39,051
光熱水料費	3,912,711	4,545,705	△ 632,994
設備管理委託料	544,666	1,204,579	△ 659,913
清掃委託料	1,528,312	1,486,268	42,044
営繕費	95,290	24,381	70,909
損害保険料	167,829	165,249	2,580
減価償却費	48,758,280	49,023,493	△ 265,213
借地料	10,707,362	10,731,130	△ 23,768
(産業振興事業費)			
自主企画事業			
事業負担金	2,866,819	0	2,866,819
支援事業			
事業支援金	5,406,000	5,418,000	△ 12,000
② 管理費	16,840,828	16,365,489	475,339
役員報酬	726,000	711,333	14,667
給当料	2,421,025	2,353,957	67,068
諸手当	931,046	939,421	△ 8,375
福利厚生費	34,315	37,361	△ 3,046
社会保険料	682,013	705,207	△ 23,194
賞与引当金繰入額	320,391	311,652	8,739
退職給付費用	171,672	170,701	971
会議費	6,871	5,880	991
消耗品費	124,851	36,707	88,144
図書印刷費	44,068	80,929	△ 36,861
通信運搬費	110,300	106,354	3,946
宣伝品費	39,600	38,800	800
備品費	11,128	45,888	△ 34,760
旅費交通費	30,345	23,057	7,288
接遇費	10,201	16,899	△ 6,698
調査研究費	17,030	14,860	2,170
事務委託費	268,250	266,592	1,658
事務機リース料	48,599	48,236	363
雑費	29,402	20,390	9,012
諸税公課	751,163	738,781	12,382
建物共益費	1,932,991	1,893,940	39,051
光熱水料費	429,920	488,298	△ 58,378
設備管理委託料	59,847	129,396	△ 69,549
清掃委託料	167,928	159,655	8,273

科 目	当年度	前年度	増減額
営 繕 費	10,470	2,619	7,851
損 害 保 険 料	18,441	17,751	690
減 価 償 却 費	5,357,458	5,266,090	91,368
借 地 料	1,176,503	1,152,735	23,768
(産 業 振 興 事 業 費)			
自主企画事業			
事業負担金	315,000	0	315,000
支援事業			
事業支援金	594,000	582,000	12,000
経常費用計	170,109,364	168,716,382	1,392,982
当期経常増減額	△ 18,973,098	△ 17,656,380	△ 1,316,718
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
給付金収入	30,000	2,599,295	△ 2,569,295
経常外収益計	30,000	2,599,295	△ 2,569,295
(2) 経常外費用			
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	30,000	2,599,295	△ 2,569,295
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,943,098	△ 15,057,085	△ 3,886,013
法人税等調整額	△ 446,712	△ 326,165	△ 120,547
当期一般正味財産増減額	△ 18,496,386	△ 14,730,920	△ 3,765,466
一般正味財産期首残高	1,692,282,625	1,707,013,545	△ 14,730,920
一般正味財産期末残高	1,673,786,239	1,692,282,625	△ 18,496,386
II 正味財産期末残高	1,673,786,239	1,692,282,625	△ 18,496,386

(注) 産業振興事業費について

①事業負担金

継続事業（「THE COMPE きものと帯」等事業実施費用）

②事業支援金

事業支援金（「きものオーディション」等事業補助金）